

平成23年度決算

地方交付税8・3%増
第二幼稚園建設事業2億8千万円

平成23年度の一般会計および特別会計の決算が9月定例議会にて審議の上、認定されました。一般会計の決算は、歳入が79億3040万3000円、歳出が77億2297万2000円、歳入歳出差引額は2億743万1000円です。一般会計ほか特別会計および水道事業会計の決算は次の表のとおりです。

一般・特別会計決算額内訳 <表1>

(単位:千円)

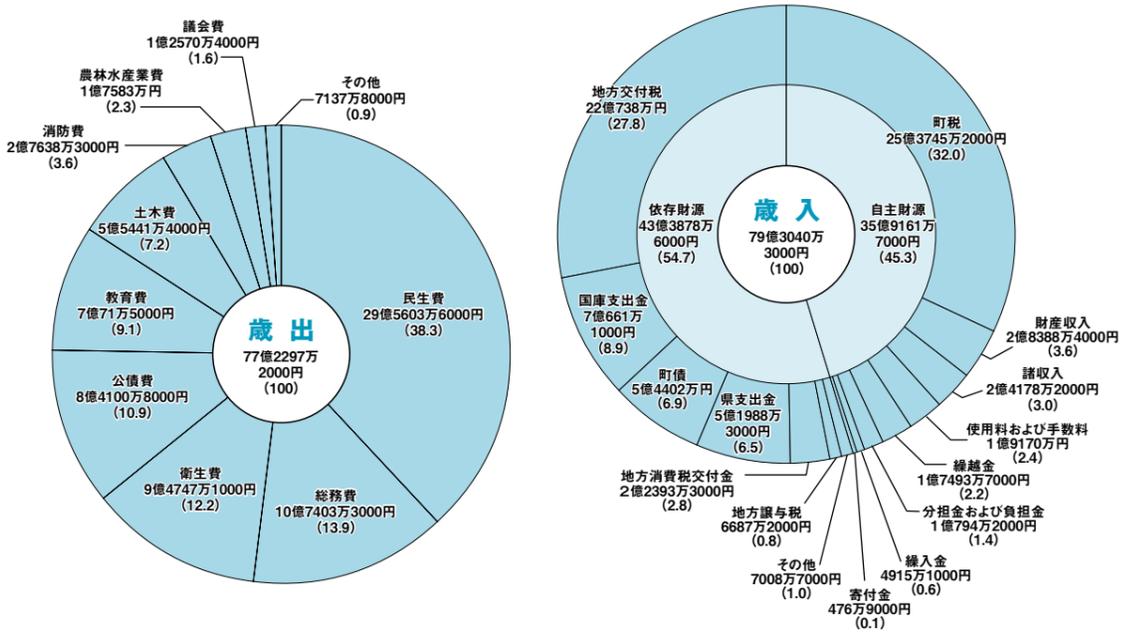
会計別	歳入歳出別	歳入	歳出	差引額
一般会計	国民健康保険	2,943,523	2,940,232	3,291
	後期高齢者医療	230,159	220,997	9,162
	公共下水道事業	921,959	915,558	6,401
	農業集落排水事業	94,166	91,055	3,111
	収益的資本的	584,706	549,163	35,543
水道事業	資 本 的	58,457	213,552	△ 155,095
総 額		12,763,373	12,653,529	109,844

※水道事業(資本的)会計の不足額155,095は損益勘定保留資金で補てんされています。

一般会計決算
歳入伸び率は1.6%
歳出伸び率は1.2%

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す事業費の財源9万6000円を除く一般会計の実質収支額は、2億733万5000円、さらに前年度繰越金を除いた単年度収支額は3749万7000円の赤字です。
歳入・79億3040万3000円
 平成22年度に比べ1億2260万円の増額です。増額の主な理由は、国から交付される地方交付税が1億695万8000円増えたからです。次のページの円グラフからわかるとおり、歳入全体のおよそ6割を町税と地方交付税が占めています。
歳出・77億2297万2000円
 平成22年度に比べ9010万6000円の増額です。増額の主な理由は、第二幼稚園建設事業の用地取得造成等2億141万7000円が実施されたか

歳入歳出の決算状況(地方財政状況調査から) ()は%



◎用語の説明

歳 入	
町税	町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税
地方交付税	どの市町村でも一定水準の行政サービスが受けられるよう、一定の基準により国から地方へ交付される交付金
国庫支出金	国が特定の事務事業に対し交付するお金
町債	資金調達のために借入したもので、返済が長期にわたるもの
県支出金	県が特定の事務事業に対し交付するお金
財産収入	町有地などの貸し付けや売払いなどによる収入
諸収入	延滞金や預金利子など、他の歳入科目に含まれない収入
地方消費税交付金	消費税のうち1%が地方に交付され、さらにその1/2が市町村へ交付される交付金
使用料及び手数料	公共施設の使用料や戸籍・税関係の証明及びごみ処理などの手数料
繰越金	一会計年度から次の会計年度へ持ち越したお金
分担金及び負担金	保育料など
地方譲与税	国税として徴収した自動車重量税、地方揮発油税を一定の基準により国が譲与する税
繰入金	特別会計や基金などの他会計から資金調達されたお金
その他	地方特例交付金、自動車取得税交付金、寄附金など

歳 出	
民生費	社会福祉、高齢者、児童福祉などの社会生活保障に要する経費
総務費	全般的な管理事務やまちづくり、選挙、統計などに要する経費
衛生費	住民健診やごみ・し尿処理など生活環境の保持に要する経費
公債費	借入した町債の元金・利子の償還に要する経費
教育費	小・中学校、幼稚園、社会教育などの教育関係に要する経費
土木費	道路や河川、公園などの維持的なもの、新設改良的なものに要する経費
消防費	消防団や消防署の運営および防災に要する経費
農林水産業費	農業委員会や農林業振興などに要する経費
議会費	議会活動に要する経費
労働費	失業対策事業等に要する経費
商工費	商工業の振興に要する経費
災害復旧費	大雨などの災害によって生じた被害の復旧に要する経費

※決算額の大きい順に表記しています。

○納められた町の税金 95,465円/町民1人当たり

固定資産税	町民税
43,925円	41,795円

町たばこ税	軽自動車税
7,735円	2,010円

※町民1人当たりの計算は、平成24年3月31日の住民基本台帳人口26,580人によるものです。

○使われた町のお金 290,556円/町民1人当たり

民生費	総務費	衛生費
111,213円	40,408円	35,646円

公債費	教育費	土木費
31,641円	26,363円	20,858円

消防費	農林水産業費	議会費
10,398円	6,615円	4,729円

その他2,685円

らです。
基金・財政調整基金等
 町有地売払い収入や利子などを積み立てた基金積立金は、2億4415万7000円で、22年度に比べ1億3626万8000円の減額です。その使途が特定されていない財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、24億9179万4000円となっています。
 ※23年度末現在、一般会計にはその使途が特定されていない財政調整基金、減債基金と、特定されている自然教育基金、水道水源保全基金、住民生活に光をそそぐ基金を設置して

ます。
財政指標・経常収支比率
 町の財政運営が健全かどうかの目安となる経常収支比率は、84・9%で、22年度に比べ0・8ポイント改善しています。
経常収支比率 人件費や公債費などの通常経費に、地方税や地方交付税などの通常の財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど建設事業などへ充当できる財源に余裕があり、財政構造の弾力性が大きいこととなります。